



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 アートsparkホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3663 URL http://www.artspark.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野崎 慎也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)伊藤 賢 (TEL) 03-6820-9590
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,636	△5.2	423	△15.3	410	△14.0	374	11.2
28年12月期	3,835	△7.7	500	465.6	477	666.6	337	869.1
(注) 包括利益	29年12月期		377百万円(10.8%)		28年12月期		340百万円(857.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	55.25	53.95	12.6	10.6	11.7
28年12月期	49.80	48.21	13.0	13.1	13.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	4,024	3,167	78.3	464.19
28年12月期	3,699	2,798	75.2	410.47

(参考) 自己資本 29年12月期 3,152百万円 28年12月期 2,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,021	△577	△108	2,407
28年12月期	1,435	△551	△58	2,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	20	6.0	0.8
29年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	27	7.2	0.9
30年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00			

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,671	△3.0	13	△94.9	3	△98.8	△9	—	△1.32
通 期	3,307	△9.0	63	△85.1	42	△89.8	7	△98.1	1.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	6,795,020株	28年12月期	6,779,120株
② 期末自己株式数	29年12月期	3,220株	28年12月期	3,125株
③ 期中平均株式数	29年12月期	6,783,550株	28年12月期	6,769,135株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続き、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外では米国政権の不安定さや東アジア地域的情勢不安等による世界経済の不確実性の影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況であります。

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動をトータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。

当連結会計年度におきましては、ソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、開発リソースの戦略的配置等、経営効率向上に注力しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は3,636,018千円（前年同期比5.2%減）、営業利益は423,803千円（前年同期比15.3%減）となりました。

經常損益につきましては、支払利息3,732千円、為替差損4,507千円を計上したこと等により、410,425千円の經常利益（前年同期比14.0%減）となりました。純損益につきましては、ソフトウェアの減損損失12,772千円を特別損失に計上したこと、税金費用18,763千円を控除したこと等により、374,791千円の親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期比11.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、従来の「コンテンツソリューション事業」を「クリエイターサポート事業」に含めることとし、「クリエイターサポート事業」と「UI/UX事業」の2報告セグメントへ区分を変更しております。以下の前連結会計年度につきましては、変更後のセグメント区分に組替えた数値で記載しております。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

<クリエイターサポート事業>

当連結会計年度では、アニメ制作機能を搭載したマンガ・イラスト・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」において、9月に全世界同時バージョンアップを行い、要望が多かったドイツ語版の提供を開始いたしました。これによりすでに提供中の日本語、英語、韓国語、中国語（繁体字）、フランス語、スペイン語とあわせて7言語への対応となりました。

また、11月にはiPad用マンガ・イラスト制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT EX for iPad」を全世界同時リリースいたしました。「CLIP STUDIO PAINT EX for iPad」は、7言語に対応し、Windows/macOS版と同等の機能を備えており、「CLIP STUDIO PAINT」の最上位モデル「CLIP STUDIO PAINT EX」のiPad版として、iPadだけで本格的なマンガ・イラスト制作や商用レベルのアニメ作画が行えるようになっております。

さらに、1つのシリアルナンバーで複数台のPCにインストールが可能であり、企業や学校への導入に最適な「CLIP STUDIO PAINT EX ボリュームライセンス サブスクリプション版」の提供も開始いたしました。

この他、「CLIP STUDIO PAINT」が、Windows 10を搭載したペン入力対応デバイスとホイール型デバイスのSurface Dialに対応いたしました。

また、「CLIP STUDIO PAINT DEBUT」をバンドルした、サードウェーブデジノス製の筆圧感知ペンつき8インチWindowsタブレット「raytrektab DG-D08IWP」が、全国の量販店及びECサイトにて発売されました。

なお、「CLIP STUDIO PAINT」の全世界における累計出荷本数は11月に300万本を超えており、国外向けの出荷は全体の50%に達しております。

電子書籍ビューア「BS Reader for Browser」においては、コマ作品の縦スクロール閲覧に対応し、国内電子書籍市場においてトップクラスの利用者数を誇る株式会社アムタスの電子書籍配信サービス「めちゃコミック」で提供が開始されました。

また、講談社が神奈川県足柄上郡松田町の教育現場に向けて提供する電子書籍サービスに、電子書籍ビューア「BS Reader for Browser」が採用されました。

さらに、電子書籍ビューア「BS Reader for Browser」とメディアドゥのコンテンツ配信システム「md-dc」を組み合わせたブラウザビューアソリューションを共同で提供し、講談社の「じぶん書店」に採用されました。

この他、メディアドゥと共同で提供するブラウザビューアソリューションが、「pixiv コミックストア」及び「comico PLUS」に採用されました。

インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するwebサイト「CLIP STUDIO」においては、平成29年12月末時点の登録者数は103万人となっております。

以上の結果、売上高は2,413,036千円（前年同期比11.7%増）、営業利益は300,075千円（前年同期比53.2%増）となりました。

<UI/UX事業>

UI/UX事業では、前期に引き続き、自動車（四輪・二輪）関連分野、並びに業務用・コンシューマー用プリンター等向けに、HMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UI Conductor」（エクスビーンズユーアイコンダクター）を始めとする自社IP製品の開発と販売に注力してまいりました。

当連結会計年度においては「exbeans UI Conductor」のバージョンアップを行い、従来の機能を改良し、アニメーション機能の強化と画面遷移サポートツールユーザビリティの改善等の新機能を盛り込みリリースいたしました。

「exbeans UI Conductor」は、車載機器、プリンターを中心に搭載製品を増やしており、プリンター分野では、セイコーエプソン株式会社において、2016年度に引き続き2017年度発売の主要モデル及びビジネス向けプリンターに採用されました。また、海外向け製品においても、今後の搭載が予定されております。

車載機器については、主要Tier-1（一次サプライヤー）企業において採用が進み、今後「exbeans UI Conductor」が搭載された製品が、各メーカーより順次リリースされていく予定です。

また、次世代の「車のIoT」時代に向けて、移動体向け車両情報伝達ソフトウェア「exbeans VI Transfer」をリリースいたしました。「exbeans VI Transfer」は、二輪、四輪を始めとする移動体向けの車載情報伝達ソフトウェアで、その原型となるソフトウェアは、2015年8月より大手OEMの車載機器向けサービスソフトウェアに採用されており、北米市場を中心に170万台を出荷しております。

組込機器向けスケーラブルフォント描画エンジン「Higlyph」においては、57言語に対応している多国籍対応の機能をさらに充実させた最新バージョンをリリースいたしました。「Higlyph」はデジタルカメラ、プリンター、電子辞書、車載機器等の様々な製品で採用されており、国内外での累計販売実績が7,000万台を超えております。

イベント・フェアにおきましては、平成29年1月に東京ビッグサイトで開催された、企業向けの自動車次世代技術展「オートモーティブ ワールド2017」の「第5回コネクティッド・カー EXPO」に出展し、自動車業界におけるTier-1メーカーとして、自社IP製品を核とするビジネス創出を推進いたしました。

また、各種プラットフォームベンダーとの協業活動にも引き続き注力しており、車載機器向けSoCプラットフォームとして世界的なシェアを誇るルネサスエレクトロニクス株式会社のアライアンスパートナープログラムにおいて、協業活動実績を認められ「ゴールドパートナー」に認定されました。

この他、「exbeans VI Transfer」と、組込機器向け汎用Webアプリケーションプラットフォーム「exbeans Affinity」を組み合わせ提供することで、様々な車両情報を活用した新たなサービス事業、及び車載機器の開発に貢献すべく、引き続き積極的な営業・提案活動を行っております。

なお、本セグメントにおける前連結会計年度の売上高1,705,480千円につきましては、前連結会計年度中に株式を売却した孫会社株式会社エイチアイ関西の売上高275,903千円が含まれております。

以上の結果、売上高は1,290,506千円（前年同期比24.3%減）、営業損益は55,573千円の営業利益（前年同期比80.2%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて324,431千円増加し4,024,115千円となりました。この主な要因は、ソフトウェアが164,944千円減少した一方で、現金及び預金が338,777千円、売掛金が61,010千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて44,821千円減少し856,644千円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が34,325千円、未払法人税等が21,548千円増加した一方で短期借入金が116,690千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて369,252千円増加し3,167,471千円となりました。この主な要因は、株式の発行等により資本金が7,241千円、資本剰余金が7,241千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が354,463円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、78.3%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ335,169千円増加し、2,407,138千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のと

おりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,021,462千円(前連結会計年度は1,435,075千円の獲得)となりました。これは主として、売上債権の増加額61,010千円や法人税等の支払額30,427千円等があったものの、税金等調整前当期純利益393,554千円の計上や減価償却費の計上687,552千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、577,430千円(前連結会計年度は551,610千円の使用)となりました。これは主として、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出506,005千円、有形固定資産の取得による支出44,387千円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、108,862千円(前連結会計年度は58,486千円の使用)となりました。これは主として、短期借入れによる収入100,000千円や長期借入れによる収入100,000千円等があったものの、短期借入金の返済による支出216,690千円や長期借入金の返済による支出83,967千円等があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、2,407,138千円となりました。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度に引き続き、ソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、開発リソースの戦略的配置等、経営効率向上に注力してまいります。

平成30年12月期の連結売上高は3,307百万円を見込んでおります。営業損益面では、63百万円の営業利益を見込んでおります。経常損益につきましては、支払利息の計上等により42百万円の経常利益を、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては7百万円を見込んでおります。

なお、平成27年7月31日に公表しておりました中期経営計画については、市場環境が変化したこと等により、不透明な状況であり、ソフトウェアIPの競争力強化のための研究開発活動等をこれまで以上に強力で推進していく必要性が生じたことから、見直しを行うことといたしました。数値目標については当面の間は次期の業績見通しを公表するにとどめ、新たな計画は体制が整い次第改めて策定し、適切な時期に公表する予定です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,234	2,491,012
売掛金	259,294	320,305
製品	4,333	4,884
仕掛品	3,894	5,694
原材料及び貯蔵品	16,660	15,449
繰延税金資産	—	28,903
その他	107,154	133,019
貸倒引当金	△1,432	△2,864
流動資産合計	2,542,140	2,996,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,689	75,799
減価償却累計額	△42,564	△46,604
建物(純額)	24,124	29,194
工具、器具及び備品	205,415	225,697
減価償却累計額	△179,534	△184,684
工具、器具及び備品(純額)	25,881	41,012
車両運搬具	—	3,924
減価償却累計額	—	△1,306
車両運搬具(純額)	—	2,617
リース資産	—	3,942
建設仮勘定	6,029	—
有形固定資産合計	56,035	76,767
無形固定資産		
ソフトウェア	857,312	692,368
ソフトウェア仮勘定	22,430	19,125
その他	32,163	30,489
無形固定資産合計	911,906	741,982
投資その他の資産		
投資有価証券	58,517	81,681
敷金及び保証金	111,114	113,777
その他	19,361	13,500
投資その他の資産合計	188,993	208,959
固定資産合計	1,156,935	1,027,710
繰延資産		
創立費	608	—
繰延資産合計	608	—
資産合計	3,699,684	4,024,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,135	80,707
短期借入金	306,690	190,000
1年内返済予定の長期借入金	50,639	84,964
未払法人税等	27,435	48,983
返品調整引当金	1,281	540
賞与引当金	69,830	44,052
その他	232,126	227,154
流動負債合計	756,137	676,402
固定負債		
長期借入金	36,372	18,080
役員退職慰労引当金	—	32,880
退職給付に係る負債	108,085	123,068
リース債務	—	4,257
繰延税金負債	871	1,955
固定負債合計	145,328	180,242
負債合計	901,466	856,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,056,688	1,063,930
資本剰余金	535,815	543,057
利益剰余金	1,190,994	1,545,457
自己株式	△2,946	△3,085
株主資本合計	2,780,551	3,149,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	3,375
その他の包括利益累計額合計	796	3,375
新株予約権	16,870	14,736
純資産合計	2,798,218	3,167,471
負債純資産合計	3,699,684	4,024,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,835,853	3,636,018
売上原価	2,272,354	2,033,955
売上総利益	1,563,499	1,602,062
返品調整引当金戻入額	2,305	1,281
返品調整引当金繰入額	1,281	540
差引売上総利益	1,564,523	1,602,803
販売費及び一般管理費	1,064,018	1,178,999
営業利益	500,504	423,803
営業外収益		
受取利息	163	68
受取配当金	535	542
還付加算金	1,001	—
その他	2,910	35
営業外収益合計	4,611	646
営業外費用		
支払利息	5,918	3,732
為替差損	14,152	4,507
特許権償却	3,709	3,541
商標権償却	1,581	1,546
創立費償却	2,435	608
その他	273	88
営業外費用合計	28,070	14,024
経常利益	477,045	410,425
特別利益		
新株予約権戻入益	5,341	216
特別利益合計	5,341	216
特別損失		
投資有価証券評価損	6,766	—
子会社株式売却損	6,495	—
固定資産除却損	5,845	4,314
減損損失	64,190	12,772
特別損失合計	83,298	17,086
税金等調整前当期純利益	399,088	393,554
法人税、住民税及び事業税	58,226	47,667
法人税等調整額	349	△28,903
法人税等合計	58,576	18,763
当期純利益	340,512	374,791
非支配株主に帰属する当期純利益	3,362	—
親会社株主に帰属する当期純利益	337,150	374,791

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	340,512	374,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	2,578
その他の包括利益合計	△65	2,578
包括利益	340,447	377,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,085	377,370
非支配株主に係る包括利益	3,362	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,024,122	503,249	867,258	△1,786	2,392,843
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	32,565	32,565			65,130
剰余金の配当			△13,414		△13,414
親会社株主に帰属する当期純利益			337,150		337,150
自己株式の取得				△1,159	△1,159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32,565	32,565	323,735	△1,159	387,707
当期末残高	1,056,688	535,815	1,190,994	△2,946	2,780,551

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	861	861	34,636	11,463	2,439,806
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					65,130
剰余金の配当					△13,414
親会社株主に帰属する当期純利益					337,150
自己株式の取得					△1,159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	△65	△17,766	△11,463	△29,295
当期変動額合計	△65	△65	△17,766	△11,463	358,412
当期末残高	796	796	16,870	—	2,798,218

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,056,688	535,815	1,190,994	△2,946	2,780,551
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,241	7,241			14,483
剰余金の配当			△20,327		△20,327
親会社株主に帰属する当期純利益			374,791		374,791
自己株式の取得				△139	△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,241	7,241	354,463	△139	368,807
当期末残高	1,063,930	543,057	1,545,457	△3,085	3,149,359

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	796	796	16,870	—	2,798,218
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					14,483
剰余金の配当					△20,327
親会社株主に帰属する当期純利益					374,791
自己株式の取得					△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,578	2,578	△2,133	—	445
当期変動額合計	2,578	2,578	△2,133	—	369,252
当期末残高	3,375	3,375	14,736	—	3,167,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	399,088	393,554
減価償却費	651,849	687,552
新株予約権戻入益	△5,341	△216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,488	1,432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,134	△25,778
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,023	△740
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,812	14,983
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	32,880
受取利息及び受取配当金	△699	△610
支払利息	5,918	3,732
固定資産除却損	5,845	4,314
減損損失	64,190	12,772
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,766	-
子会社株式売却損益 (△は益)	6,495	-
売上債権の増減額 (△は増加)	198,918	△61,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,743	△1,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,074	12,572
その他	164,690	△20,958
小計	1,462,338	1,053,338
利息及び配当金の受取額	699	594
利息の支払額	△5,883	△3,208
法人税等の還付額	2,801	1,165
法人税等の支払額	△24,879	△30,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435,075	1,021,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,616	△3,607
有形固定資産の取得による支出	△24,208	△44,387
無形固定資産の取得による支出	△403,202	△506,005
貸付けによる支出	△1,369	-
投資有価証券の取得による支出	-	△19,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△119,169	-
差入保証金の差入による支出	△45	△3,965
敷金の回収による収入	-	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,610	△577,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△443,304	△216,690
長期借入れによる収入	70,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△123,147	△83,967
リース債務の返済による支出	—	△304
株式の発行による収入	52,706	12,566
配当金の支払額	△13,414	△20,327
自己株式の取得による支出	△1,159	△139
非支配株主への配当金の支払額	△168	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,486	△108,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	824,978	335,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,246,990	2,071,968
現金及び現金同等物の期末残高	2,071,968	2,407,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別セグメントから構成されており、セルシスに帰属する「クリエイターサポート事業」、エイチアイに帰属する「UI/UX事業」の2つを報告セグメントとしております。

「クリエイターサポート事業」は、グラフィック技術の研究開発と実用化を推進し、新しいコンテンツ制作技法や新デバイスに対応した製品ラインナップの拡充を行っており、マンガ・イラスト・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」シリーズ等の企画から開発まで、セルシス社内で行っております。「CLIP STUDIO PAINT」シリーズは、主に、セルシスが運営するインターネットを通じてイラスト、マンガ、アニメ、小説のグラフィック系コンテンツの制作ソフトウェアの提供や、クリエイターの創作活動を支援するwebサイト「CLIP STUDIO」において、ダウンロードによる販売を行っており、さらにPC流通業者及び小売業者を通しても販売を行っております。

またグラフィック技術の研究開発成果をもとにした、ソフトウェアやサービスノウハウをソリューションとして提供しており、PC・タブレットデバイス・スマートフォンを始めとする各種プラットフォームへの電子書籍配信ソリューション「BS Reader」、オーサリングソフトウェア「BS BookStudio」をはじめとする、様々なデバイス・プラットフォームに対応したグラフィック系コンテンツの制作・流通・再生にまつわる各種ソリューションを提供しています。

「UI/UX事業」は、エイチアイが開発したHMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UI Conductor」、組込機器向けスケーラブルフォント描画エンジン「Higlyph」、組込機器向け汎用webアプリケーションプラットフォーム「exbeans Affinity」のグラフィック関連ソフトウェア製品を、車載機・デジタルカメラ等のデジタル家電機器や、スマートフォン等のモバイル端末に向けてUIソリューションとして使用許諾を行い、ライセンス収入を得ております。

また、UIのデザイン業務からソフトウェア開発業務、組込み業務までを受託開発として請け負い、開発費及び保守・サポート費を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,130,372	1,705,480	3,835,853	—	3,835,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,678	—	30,678	△30,678	—
計	2,161,050	1,705,480	3,866,531	△30,678	3,835,853
セグメント利益	195,914	280,666	476,581	23,923	500,504
セグメント資産	1,601,398	1,914,536	3,515,934	183,749	3,699,684
その他の項目					
減価償却費	310,886	340,723	651,610	239	651,849
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	262,076	246,837	508,914	△1,395	507,519

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額23,923千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額183,749千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。全社資産の主なものは提出会社の現金及び預金、持株会社運営に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,395千円は、主にセグメント間の取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,345,913	1,290,104	3,636,018	—	3,636,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,122	402	67,525	△67,525	—
計	2,413,036	1,290,506	3,703,543	△67,525	3,636,018
セグメント利益	300,075	55,573	355,648	68,155	423,803
セグメント資産	1,937,949	1,871,938	3,809,887	214,227	4,024,115
その他の項目					
減価償却費	278,103	406,641	684,745	2,806	687,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	256,711	270,613	527,325	20,111	547,436

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額68,155千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額214,227千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。全社資産の主なものは提出会社の現金及び預金、持株会社運営に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,111千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産の購入であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	410.47円	464.19円
1株当たり当期純利益金額	49.80円	55.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	48.21円	53.95円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	337,150	374,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	337,150	374,791
普通株式の期中平均株式数(株)	6,769,135	6,783,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	223,486	162,469
(うち新株予約権)(株)	(223,486)	(162,469)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,798,218	3,167,471
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,870	14,736
(うち新株予約権(千円))	(16,870)	(14,736)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,781,347	3,152,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	6,775,995	6,791,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。